



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 吉田 立志
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長(氏名) 杉本 貞章 TEL(054)205-6363(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,116 (△17.5)	△179 (—)	△160 (—)	△416 (—)
18年9月中間期	4,988 (△21.3)	74 (△70.2)	72 (△69.5)	25 (△82.7)
19年3月期	12,994 —	727 —	703 —	344 —

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△53 31	— —
18年9月中間期	3 20	3 19
19年3月期	43 83	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △4百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,164	7,602	44.3	975 89
18年9月中間期	14,092	7,831	55.6	995 19
19年3月期	15,254	8,152	53.4	1,037 50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,602百万円 18年9月中間期 7,831百万円 19年3月期 8,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△3,097	△641	3,052	555
18年9月中間期	△1,215	332	464	1,234
19年3月期	△797	203	183	1,242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	—	—	—	10 50	10 50
19年3月期	—	—	—	10 50	10 50
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 50	10 50

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,000 (7.7)	740 (1.7)	720 (2.4)	60 (△82.6)	7 64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,030,248株 18年9月中間期 8,030,248株 19年3月期 8,030,248株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 240,108株 18年9月中間期 161,313株 19年3月期 172,508株

〔(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,088 (△17.7)	△209 (—)	△180 (—)	△430 (—)
18年9月中間期	4,970 (△21.0)	52 (△76.9)	52 (△76.7)	13 (△89.7)
19年3月期	12,947 —	705 —	688 —	336 —

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△55 3	— —
18年9月中間期	1 75	1 75
19年3月期	42 79	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	16,513	7,524	45.6	965 95
18年9月中間期	13,689	7,763	56.7	986 65
19年3月期	14,592	8,088	55.4	1,029 36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,524百万円 18年9月中間期 7,763百万円 19年3月期 8,088百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	13,950 (7.7)	720 (2.1)	700 (1.7)	50 (△85.1)	6 36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念など不安要素はあるものの堅調な企業業績を背景に、概ね緩やかな拡大が続きました。

このような状況の中で不動産業界におきましては、商業地に続き住宅地においても地価の下げ止まり傾向が顕著となりました。しかしながら、一部過熱気味の市街地物件融資に対する金融の引き締めや耐震偽装問題により改正された建築基準法の施行による不動産物件開発計画の遅延などが見られ住宅着工戸数及び貸家着工戸数に若干のかげりが見え始めた状況で推移しました。

また、環境事業分野における公共事業予算は引き続き抑制された状況が継続いたしました。

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の連結売上高は、41億16百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

営業損失につきましては、1億79百万円、経常損失は、1億60百万円、当期純損失につきましては、4億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<不動産事業>

不動産事業では当中間連結会計期間において静岡市清水区及び富士市の宅地分譲や静岡市葵区の商業施設用地などの引渡しが行われ、その他賃貸収入・駐車場管理費収入及びマンション管理収入等がありました。改正建築基準法の施行の伴う計画見直しや計画遅延などの影響等により当中間連結会計期間中に引渡し予定の物件が下期の引渡しにずれ込んだため減収となりました。こうした結果、売上高は、17億91百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

営業利益につきましては、前年同期に比べ2億91百万円減少し94百万円となりました。

<環境事業（コンクリート）>

道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品のコンクリート製品は、おおむね前中間会計期間並みに推移し、売上高は、9億5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

また、生コンクリートの売上高は、363百万円（前年同期比25.7%増）となりました。その他、不動産事業分野との連携強化により商品の売上高は、10億13百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

こうした結果、当中間連結会計期間における環境事業の売上高は、23億22百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

営業損失につきましては、前年同期に比べ65百万円減少し1億4百万円となりました。

<その他の事業>

保険料の収入で売上高は、3百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

今後の経営環境につきましては、不動産事業分野では、投資環境の変化はあるものの商業地に続き住宅地の地価も下げ止まり特に都市部の中心地においては地価の上昇傾向が顕著にみられ活発な取引が継続していくと思われ、このような中、商業施設・工場誘致などの高付加価値物件を提供していくことが業績の向上につながるものと思われ。また、環境事業分野におきましては、公共事業の拡大投資は望めないものの、販売価格の引き上げや生産の集約化などによるコストダウンを実現し安定した収益の確保に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの当期の見通しを示すと次のとおりであります。

<不動産事業>

不動産事業分野では、引き続き不動産開発を通じより快適で安心安全な地域づくりを目指し、総合デベロッパーとして社会への貢献を果たす所存であります。

特に、賃貸事業を強化し、自社所有の商業施設・商業ビル、賃貸マンション及びコインパーキングなどの駐車場管理への積極的物件投資により業容を拡大し、安定的な収益確保を目指してまいります。

また、デベロッパー事業及び分譲事業では、物件を問わず積極的な用地確保と地域社会に根付いた土地活用提案を目指し商業施設、工場、物流施設等の誘致を行うとともに分譲・投資用マンション、宅地分譲等の開発を推進し、より一層の事業拡大を目指します。

<環境事業（コンクリート）>

環境事業分野では、公共事業でのコンクリート製品の需要はおおむね横ばい傾向で推移することが予測されますが、不動産事業分野との連携による民間開発分野での販売拡大を目指してまいります。また、安定的受注確保のために取り組んでまいりましたコンクリート系住宅部材の生産が本格化する予定であります。

一方で、コンクリート製品協同組合などを通じ、効率的な生産分担を実施することによるコスト削減の実現や原油や鉄筋などの原材料高騰の販売価格への転嫁が順調に進むことが見込まれ収益構造の好転に寄与することと思われまます。

<その他の事業>

保険代理店業務等でのさらなる業績の拡大を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、連結売上高140億円（セグメント別につきましては、不動産事業87億90百万円、環境事業(コンクリート)52億円、その他事業10百万円)、連結営業利益7億40百万円、連結経常利益7億20百万円、連結当期純利益は、60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.3%増加し、117億8百万円となりました。これは主として、販売用不動産の取得などにより棚卸資産(22億76百万円)が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、賃貸用不動産の取得により8.8%増加し、54億55百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.5%増加し、171億64百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29.6%増加し、72億45百万円となりました。これは主として、短期借入金(27億55百万円)が増加したことなどによります。

固定負債は、長期借入金の増加と役員退職慰労引当金の計上により前連結会計年度末に比べて、53.5%増加し、23億16百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、34.6%増加し、95億62百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、中間純損失の発生により6.7%減少し、76億2百万円となりました。

一株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、61円61銭減少し、975円89銭となりました。また、自己資本比率は、44.3%となりました。

②キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6億87百万円減少し、5億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費(97百万円)、売上債権の回収(3億45百万円)による資金調達に対し、税金等調整前中間(当期)純損失の発生(4億67百万円)や販売用不動産の取得等による棚卸資産の増加(22億33百万円)及び仕入債務の支払い(8億15百万円)に支出した結果、営業活動により支出した資金は、30億97百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は6億41百万円となりました。これは主に固定資産の取得(6億16百万円)によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増(27億47百万円)や長期借入金の純増(4億12百万円)等により、財務活動により得られた資金は、30億52百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	49.4	57.8	54.3	53.4	44.3
時価ベースの自己 資本比率(%)	16.6	22.8	36.4	20.7	14.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	2.2	12.0	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	—	31.9	8.5	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年 10円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等や会社の成長・発展に必要な不可欠な研究開発などの資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通して株主各位に還元できるものと思えます。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年10円50銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

①公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

②東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

ここ何年かにわたり東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

③金利上昇局面におけるマンション分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もおり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社(うち連結子会社は株式会社ワイシーシー他2社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

①不動産事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション分譲、宅地分譲など不動産の販売、仲介、賃貸借及び管理に従事しております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

②環境事業(コンクリート)

コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事、建築工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

<主な関係会社>

静岡ニュータウン開発株式会社

当社製品を使用して宅地造成等を行なっております。同社の土地の購入・造成等に伴う債務保証及び資金の貸付を行なっております。

ジャパンプログレス株式会社

当社オリジナル製品の設計折込・販売活動を行っております。

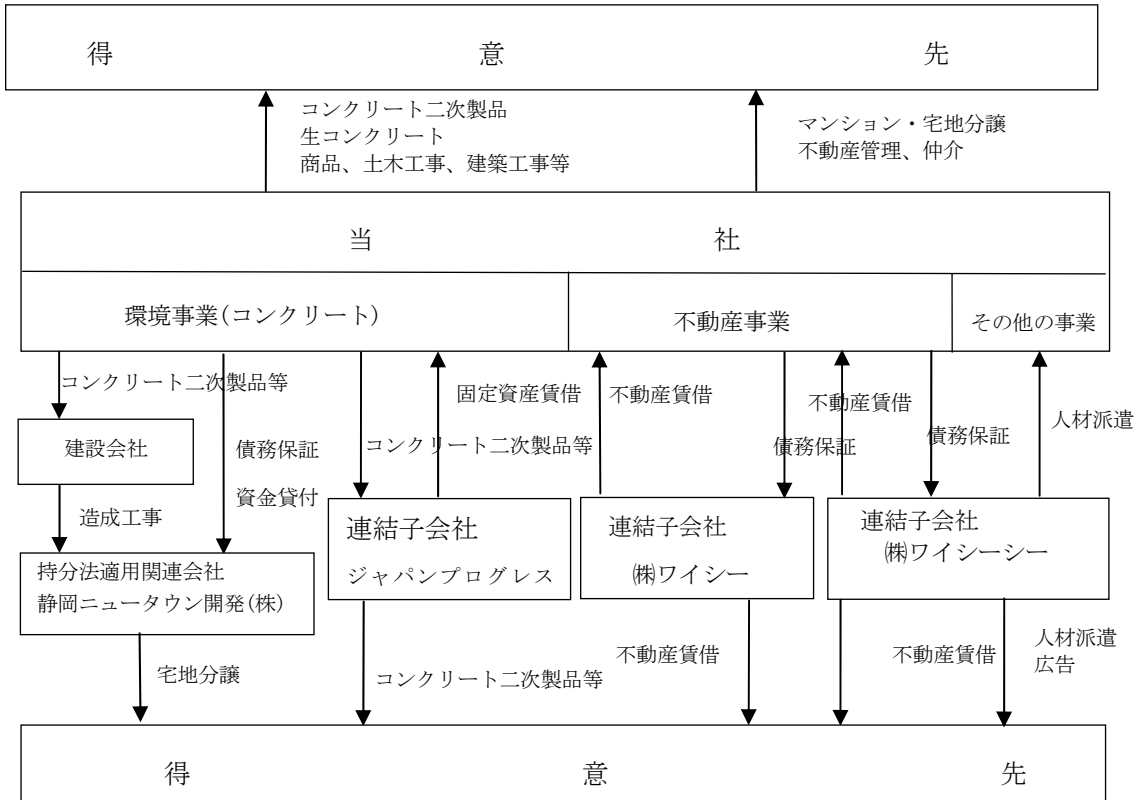
③その他の事業

人材派遣業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社>

株式会社ワイシーシー

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探求しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

（2）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき5%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。なお売上高経常利益率につきまして、将来目標として10%以上を目指すこととしております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指します。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安全・安定・健康と設定しております。環境・安全・安定については、それぞれ環境事業・不動産事業・賃貸事業として展開しておりますが、今後さらに駐車場経営などの賃貸事業の充実を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,534,196		855,206		1,542,314		
2 受取手形及び売掛金	※5	858,570		987,362		1,330,533		
3 たな卸資産	※2	5,542,555		8,623,760		6,347,478		
4 立替金		790,988		815,409		815,468		
5 その他		250,870		429,791		209,632		
6 貸倒引当金		△4,670		△2,874		△5,012		
流動資産合計		8,972,510	63.7	11,708,655	68.2	10,240,413	67.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,038,902		1,627,789		968,440		
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	354,857		237,199		262,670		
(3) 土地	※1,2	2,163,528		2,331,884		2,163,528		
(4) その他		140,974	3,698,262	26.2	179,033	4,375,907	25.5	196,910
2 無形固定資産		29,798	0.2	52,429	0.3	27,362	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※1,2	1,440,575		1,121,591		1,494,505		
(2) 貸倒引当金		△49,137	1,391,438	9.9	△94,139	1,027,451	6.0	△99,501
固定資産合計		5,119,499	36.3	5,455,788	31.8	5,013,915	32.9	
資産合計		14,092,009	100.0	17,164,444	100.0	15,254,328	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2	451,252		414,828		1,230,801	
2	短期借入金	※2	3,663,430		6,347,450		3,591,478	
3	未払金		123,771		172,020		187,570	
4	前受金		76,347		76,311		51,070	
5	賞与引当金		59,124		51,137		48,661	
6	家賃保証引当金		3,463		—		—	
7	その他		103,471		183,654		482,565	
	流動負債合計		4,480,861	31.8	7,245,400	42.2	5,592,146	36.7
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,340,257		1,539,928		1,136,090	
2	退職給付引当金		262,408		253,488		252,222	
3	役員退職慰労引当金		—		319,390		—	
4	その他		177,411		203,937		121,437	
	固定負債合計		1,780,078	12.6	2,316,743	13.5	1,509,750	9.9
	負債合計		6,260,939	44.4	9,562,144	55.7	7,101,897	46.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,652,065	11.7	1,652,065	9.7	1,652,065	10.8	
2 資本剰余金		1,854,455	13.2	1,854,455	10.8	1,854,455	12.2	
3 利益剰余金		4,352,893	30.9	4,173,051	24.3	4,672,547	30.6	
4 自己株式		△69,724	△0.5	△99,816	△0.6	△74,257	△0.5	
株主資本合計		7,789,689	55.3	7,579,755	44.2	8,104,809	53.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		41,479	0.3	22,364	0.1	47,455	0.3	
2 繰延ヘッジ損益		△98	0.0	179	0.0	166	0.0	
評価・換算差額等合計		41,380	0.3	22,543	0.1	47,621	0.3	
純資産合計		7,831,069	55.6	7,602,299	44.3	8,152,431	53.4	
負債純資産合計		14,092,009	100.0	17,164,444	100.0	15,254,328	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,988,180	100.0		4,116,795	100.0		12,994,028	100.0
II 売上原価			4,161,744	83.4		3,541,201	86.0		10,754,894	82.8
売上総利益			826,436	16.6		575,593	14.0		2,239,133	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1		751,928	15.1		754,843	18.4		1,511,357	11.6
営業利益又は営業損失(△)			74,507	1.5		△179,250	△4.4		727,776	5.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			489			843			1,114	
2 受取配当金			4,089			4,712			4,984	
3 投資有価証券売却益			—			31,578			2,749	
4 仕入割引			8,555			9,201			18,409	
5 不動産取得税還付金			—			13,487			8,890	
6 賃貸収入			12,814			—			24,215	
7 持分法による投資利益			1,152			—			—	
8 その他			13,565	0.8		9,644	1.7		50,565	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息			25,239			43,572			64,445	
2 持分法による投資損失			—			4,805			226	
3 賃貸費用			5,475			—			11,671	
4 休止資産減価償却費			8,189			263			16,378	
5 その他			3,346	0.8		1,795	1.2		42,866	1.0
経常利益又は経常損失(△)			72,922	1.5		△160,220	△3.9		703,117	5.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入			7,317	0.1		5,023	0.1		1,696	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	※2		18,112			—			18,112	
2 役員退職慰労引当金繰入額			—			312,690			—	
3 投資有価証券評価損			2,499			—			2,499	
4 会員権評価損			2,750			—			2,750	
5 その他			—	0.5		—	7.6		75,165	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			56,877	1.1		△467,887	△11.4		606,285	4.7
法人税、住民税及び事業税			26,143			24,766			288,004	
法人税等調整額			5,559	0.6		△75,665	△1.3		△26,547	2.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			25,174	0.5		△416,989	△10.1		344,828	2.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,410,346	△69,490	7,847,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△82,627		△82,627
中間純利益			25,174		25,174
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△57,453	△234	△57,687
平成18年9月30日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,352,893	△69,724	7,789,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	71,631	—	71,631	7,919,008
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△82,627
中間純利益			—	25,174
自己株式の取得			—	△234
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△30,152	△98	△30,251	△30,251
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,152	△98	△30,251	△87,938
平成18年9月30日残高 (千円)	41,479	△98	41,380	7,831,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,672,547	△74,257	8,104,809
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△82,506		△82,506
中間純損失			△416,989		△416,989
自己株式の取得				△25,559	△25,559
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△499,495	△25,559	△525,054
平成19年9月30日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,173,051	△99,816	7,579,755

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	47,455	166	47,621	8,152,431
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△82,506
中間純損失			—	△416,989
自己株式の取得			—	△25,559
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△25,091	13	△25,077	△25,077
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△25,091	13	△25,077	△550,132
平成19年9月30日残高 (千円)	22,364	179	22,543	7,602,299

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,410,346	△69,490	7,847,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△82,627		△82,627
当期純利益			344,828		344,828
自己株式の取得				△4,767	△4,767
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	262,200	△4,767	257,432
平成19年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	4,672,547	△74,257	8,104,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	71,631	—	71,631	7,919,008
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△82,627
当期純利益			—	344,828
自己株式の取得			—	△4,767
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額 (純額)	△24,176	166	△24,009	△24,009
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,176	166	△24,009	233,422
平成19年3月31日残高 (千円)	47,455	166	47,621	8,152,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		56,877	△467,887	606,285
2 減価償却費		108,101	97,918	236,816
3 減損損失		18,112	—	18,112
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△13,648	△7,500	37,057
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		4,444	2,476	△6,019
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		12,468	1,266	2,281
7 役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		—	319,390	—
8 家賃保証引当金の増減額 (減少:△)		△1,126	—	△4,590
9 受取利息及び受取配当金		△4,578	△5,555	△6,099
10 支払利息		25,239	43,572	64,445
11 持分法による投資損益 (利益:△)		△1,152	4,805	226
12 投資有価証券売却益		—	△31,578	△2,749
13 投資有価証券評価損		2,499	—	2,499
14 会員権評価損		2,750	—	2,750
15 売上債権の増減額 (増加:△)		408,979	345,015	△71,106
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		28,182	△2,233,252	△714,594
17 立替金の増減額 (増加:△)		△789,751	58	△789,231
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		△753,092	△815,972	26,456
19 前受金の増減額 (減少:△)		3,371	25,240	△21,904
20 未払金の増減額(減少:△)		△47,368	△45,176	14,631
21 その他		24,591	△13,099	169,325
小計		△915,099	△2,780,279	△435,405

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
22		4,580	5,700	5,948	
23		△26,787	△51,444	△65,920	
24		△278,383	△271,663	△301,978	
		営業活動による キャッシュ・フロー	△1,215,689	△3,097,687	△797,357
II		投資活動による キャッシュ・フロー			
1		定期預金の払戻による収入	400,000	—	400,000
2		固定資産の取得による支出	△41,110	△616,937	△135,569
3		固定資産の売却による収入	11,979	—	15,075
4		投資有価証券の取得による 支出	△30,461	△1,000	△30,461
5		投資有価証券の売却による 収入	21,557	—	27,109
6		貸付けによる支出	—	△10,000	△1,000
7		貸付金の回収による収入	650	2,496	2,238
8		その他	△29,951	△16,459	△74,213
		投資活動による キャッシュ・フロー	332,663	△641,899	203,178
III		財務活動による キャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純増減額	695,000	2,747,000	295,000
2		長期借入れによる収入	200,000	900,000	480,000
3		長期借入金の返済による 支出	△347,996	△487,190	△504,115
4		自己株式の取得による支出	△234	△25,559	△4,767
5		配当金の支払額	△82,599	△81,770	△82,676
		財務活動による キャッシュ・フロー	464,170	3,052,479	183,440
IV		現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—	—
V		現金及び現金同等物 の増減額 (減少: △)	△418,855	△687,107	△410,738
VI		現金及び現金同等物 の期首残高	1,653,052	1,242,314	1,653,052
VII		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,234,196	555,206	1,242,314

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社名 株式会社ワイシーシー 株式会社ワイシー ジャパンプログレス(株) 計3社	(1) 連結子会社名 株式会社ワイシーシー 株式会社ワイシー ジャパンプログレス(株) 計3社	(1) 連結子会社名 株式会社ワイシーシー 株式会社ワイシー ジャパンプログレス(株) 計3社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ユウノー 1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <u>会社名</u> <u>中間決算日</u> 株式会社ワイシーシー 3月31日 中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ワイシーシーの決算日は従来の9月30日から3月31日に変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により純資産の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 時価のないもの 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により純資産の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>その他 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(但し、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産のうち、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、主として行ってきた開発型の不動産事業は、土地物件の有無により収益の発生時期が偏り、業績の安定性を欠いていたことから、収益構造の安定化を図るため、事業内容の見直しを図った結果、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、賃貸事業の財政状態、及び経営成績をより適切に表示することを目的としたものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ16,394千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>その他 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における見込 利用可能期間(5年)に よる定額法</p> <p>ハ 投資その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりです。 賃貸用不動産 30年</p>	<p>また、法人税法の改正に 伴い、当中間連結会計期間 より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法 に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、 経常損失及び税金等調整前 中間純損失はそれぞれ 1,279千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘記録 との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経 常損失及び税金等調整前中 間純損失はそれぞれ11,245 千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 —————</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりです。 賃貸用不動産 30年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度末より家賃保証引当金を計上しており、当中間連結会計期間においても同引当金を計上しております。この会計処理は家賃保証付の不動産売買取引が開始されたことに伴い、当中間連結会計期間末以降の支払額を見積もり、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この会計処理により、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、2,818千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末以降の支払見積額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、家賃保証すべき物件がないため、家賃保証引当金を計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、賃貸契約数が家賃保証すべき契約数を上回っているため、家賃保証引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間の発生額6,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額312,690千円は特別損失へ計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は6,700千円、税金等調整前中間純損失は319,390千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ロ 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>当連結会計期間において予定している圧縮記帳積立金および特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>ロ 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,831,168千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,152,265千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで不動産売上原価に振替えることとなる仕入債務207,536千円を流動負債の「未払金」に計上しておりましたが、不動産事業の重要性が増したため当中間連結会計期間より、「支払手形及び買掛金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の未払金に計上しておりました金額は303,621千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は3,018千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2,272千円あります。</p> <p>「不動産取得税還付金」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産取得税還付金」は3,550千円あります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「賃貸収入」(1,057千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(2,272千円)は重要性が増したため、当中間連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は1,237千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額」(3,767千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(広告宣伝費の繰延方法の変更)</p> <p>マンション分譲に係る広告宣伝費の処理方法は、従来その発生金額のうち対象マンションの成約実績に対応する金額を竣工時の費用とする方法によっておりましたが、広告宣伝費のうちモデルルームに係る費用をモデルルーム取得時からマンション竣工時までの期間にわたり按分計上し、チラシ等その他の広告宣伝費については発生時の費用とする方法に変更いたしました。</p> <p>従来多くの顧客が竣工前における販売活動により売買契約を締結していましたが、最近竣工後にわたり締結するようになってきたことから、モデルルームに係る費用についてはその使用期間に按分計上することになりました。また、チラシ等に係る費用については従来、販売活動初期において集中的に発生していましたが、成約動向を見ながら竣工後にわたり平均的に発生することになったため、発生時の費用とすることになりました。これらは取引をより正確に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28,792千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(所有目的の変更)</p> <p>「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更することにより、表示方法の変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来、投資その他の資産として計上していた建物及び土地296,979千円を有形固定資産へ振替え、営業外収益に計上していた「賃貸収入」を売上高に振替え、営業外費用に計上していた「賃貸費用」を売上原価に振替えております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は6,174千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,000,694千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸資産) 30,230千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 220,428千円</p> <p>建物及び構築物 567,388千円</p> <p>機械装置及び運搬具 32,951千円</p> <p>土地 870,166千円</p> <p>投資その他の資産 135,980千円</p> <p>計 1,926,914千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分。</p> <p>建物及び構築物 95,896千円</p> <p>機械装置及び運搬具 32,951千円</p> <p>土地 72,041千円</p> <p>計 200,889千円</p> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,524,410千円</p> <p>長期借入金 840,257千円</p> <p>計 3,364,668千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)16,724千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>他社の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。</p> <p>(金融機関等からの借入債務)</p> <p>注 静岡ニュータウン開発㈱ 753,230千円</p> <p>注 他3社との連帯保証で、分担保証残高は188,307千円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 289,599千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,403千円</p> <p>裏書譲渡手形 29,976千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,094,734千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 1,061,005千円</p> <p>建物及び構築物 520,678千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,504千円</p> <p>土地 931,281千円</p> <p>投資その他の資産 104,810千円</p> <p>計 2,743,279千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分。</p> <p>建物及び構築物 89,793千円</p> <p>機械装置及び運搬具 25,504千円</p> <p>土地 72,041千円</p> <p>計 187,339千円</p> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,554,260千円</p> <p>長期借入金 1,289,928千円</p> <p>計 5,844,188千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)25,904千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>他社の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。</p> <p>(金融機関等からの借入債務)</p> <p>注 静岡ニュータウン開発㈱ 646,170千円</p> <p>注 他3社との連帯保証で、分担保証残高は161,542千円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 339,015千円</p> <p>※5 中間連結期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,909千円</p> <p>裏書譲渡手形 76,801千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,967,113千円</p> <p>投資その他の資産(賃貸資産) 33,648千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 494,671千円</p> <p>建物及び構築物 529,508千円</p> <p>機械装置及び運搬具 28,753千円</p> <p>土地 870,166千円</p> <p>投資有価証券 126,215千円</p> <p>計 2,149,315千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分。</p> <p>建物及び構築物 92,743千円</p> <p>機械装置及び運搬具 28,753千円</p> <p>土地 72,041千円</p> <p>計 193,538千円</p> <p>担保に対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,166,215千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 676,478千円</p> <p>長期借入金 761,090千円</p> <p>計 3,603,784千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金(支払手形及び買掛金)26,738千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。</p> <p>(金融機関等からの借入債務)</p> <p>注 静岡ニュータウン開発㈱ 665,930千円</p> <p>注 他3社との連帯保証で、分担保証残高は166,482千円であります。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 530,985千円</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,321千円</p> <p>裏書譲渡手形 66,292千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">100,953千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88,081千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">187,851千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,846千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,548千円</td></tr> <tr><td>家賃保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,818千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,623 1,489</td> <td>静岡県 藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>3 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループでは、環境事業の売上高に季節的変動があるため、連結事業年度の上半期と下半期とで著しい相違が発生する傾向があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであり、()内に環境事業の売上高を内数で記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成17年10月～ 平成18年3月</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,038,309千円 (3,111,976)</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月～ 平成18年9月</td> <td style="text-align: right;">4,988,180千円 (1,988,569)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,026,489千円 (5,100,545)</td> </tr> </table>	運送費	100,953千円	広告宣伝費	88,081千円	従業員給与手当	187,851千円	減価償却費	14,846千円	賞与引当金繰入額	31,397千円	退職給付費用	10,548千円	家賃保証引当金繰入額	2,818千円	主な用途	種類	金額 (千円)	場所	賃貸用不動産	土地 建物及び構築物	16,623 1,489	静岡県 藤枝市	平成17年10月～ 平成18年3月	7,038,309千円 (3,111,976)	平成18年4月～ 平成18年9月	4,988,180千円 (1,988,569)	計	12,026,489千円 (5,100,545)	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">91,663千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">71,884千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">184,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,255千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>—————</p> <p>3 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループでは、環境事業の売上高に季節的変動があるため、連結事業年度の上半期と下半期とで著しい相違が発生する傾向にあります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであり、()内に環境事業の売上高を内数で記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成18年10月～ 平成19年3月</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,005,847千円 (3,180,109)</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月～ 平成19年9月</td> <td style="text-align: right;">4,116,795千円 (2,322,352)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,122,642千円 (5,502,461)</td> </tr> </table>	運送費	91,663千円	広告宣伝費	71,884千円	従業員給与手当	184,096千円	減価償却費	13,255千円	役員報酬	78,705千円	役員退職慰勞引当金繰入額	6,700千円	賞与引当金繰入額	27,310千円	退職給付費用	6,422千円	平成18年10月～ 平成19年3月	8,005,847千円 (3,180,109)	平成19年4月～ 平成19年9月	4,116,795千円 (2,322,352)	計	12,122,642千円 (5,502,461)	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">241,734千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118,447千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">373,393千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,887千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,625千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,623 1,489</td> <td>静岡県 藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>3 売上高の季節的変動</p> <p>—————</p>	運送費	241,734千円	広告宣伝費	118,447千円	従業員給与手当	373,393千円	減価償却費	31,887千円	賞与引当金繰入額	25,031千円	退職給付費用	11,625千円	主な用途	種類	金額 (千円)	場所	賃貸用資産	土地 建物及び構築物	16,623 1,489	静岡県 藤枝市
運送費	100,953千円																																																																							
広告宣伝費	88,081千円																																																																							
従業員給与手当	187,851千円																																																																							
減価償却費	14,846千円																																																																							
賞与引当金繰入額	31,397千円																																																																							
退職給付費用	10,548千円																																																																							
家賃保証引当金繰入額	2,818千円																																																																							
主な用途	種類	金額 (千円)	場所																																																																					
賃貸用不動産	土地 建物及び構築物	16,623 1,489	静岡県 藤枝市																																																																					
平成17年10月～ 平成18年3月	7,038,309千円 (3,111,976)																																																																							
平成18年4月～ 平成18年9月	4,988,180千円 (1,988,569)																																																																							
計	12,026,489千円 (5,100,545)																																																																							
運送費	91,663千円																																																																							
広告宣伝費	71,884千円																																																																							
従業員給与手当	184,096千円																																																																							
減価償却費	13,255千円																																																																							
役員報酬	78,705千円																																																																							
役員退職慰勞引当金繰入額	6,700千円																																																																							
賞与引当金繰入額	27,310千円																																																																							
退職給付費用	6,422千円																																																																							
平成18年10月～ 平成19年3月	8,005,847千円 (3,180,109)																																																																							
平成19年4月～ 平成19年9月	4,116,795千円 (2,322,352)																																																																							
計	12,122,642千円 (5,502,461)																																																																							
運送費	241,734千円																																																																							
広告宣伝費	118,447千円																																																																							
従業員給与手当	373,393千円																																																																							
減価償却費	31,887千円																																																																							
賞与引当金繰入額	25,031千円																																																																							
退職給付費用	11,625千円																																																																							
主な用途	種類	金額 (千円)	場所																																																																					
賃貸用資産	土地 建物及び構築物	16,623 1,489	静岡県 藤枝市																																																																					

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	160,923	390	—	161,313

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,627	10円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,508	67,600	—	240,108

（注）普通株式の自己株式の増加67,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,506	10円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	160,923	11,585	—	172,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,585株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,000株、単元未満株式の買取りによる増加585株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,627	10円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,506	10円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,534,196千円	現金及び預金 855,206千円	現金及び預金勘定 1,542,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,234,196千円	現金及び現金同等物 555,206千円	現金及び現金同等物 1,242,314千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,273</td> <td>56,213</td> <td>64,060</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,244</td> <td>1,273</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,287</td> <td>2,906</td> <td>6,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,805</td> <td>60,392</td> <td>73,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	120,273	56,213	64,060	有形固定資産	4,244	1,273	2,971	その他				無形固定資産	9,287	2,906	6,381	合計	133,805	60,392	73,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167,349</td> <td>70,134</td> <td>97,215</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,244</td> <td>2,122</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,287</td> <td>4,729</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,881</td> <td>76,985</td> <td>103,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	167,349	70,134	97,215	有形固定資産	4,244	2,122	2,122	その他				無形固定資産	9,287	4,729	4,558	合計	180,881	76,985	103,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,537</td> <td>61,903</td> <td>76,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,244</td> <td>1,697</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,287</td> <td>3,817</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,069</td> <td>67,419</td> <td>84,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	138,537	61,903	76,633	有形固定資産	4,244	1,697	2,546	その他				無形固定資産	9,287	3,817	5,469	合計	152,069	67,419	84,650
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	120,273	56,213	64,060																																																																																			
有形固定資産	4,244	1,273	2,971																																																																																			
その他																																																																																						
無形固定資産	9,287	2,906	6,381																																																																																			
合計	133,805	60,392	73,412																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	167,349	70,134	97,215																																																																																			
有形固定資産	4,244	2,122	2,122																																																																																			
その他																																																																																						
無形固定資産	9,287	4,729	4,558																																																																																			
合計	180,881	76,985	103,895																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	138,537	61,903	76,633																																																																																			
有形固定資産	4,244	1,697	2,546																																																																																			
その他																																																																																						
無形固定資産	9,287	3,817	5,469																																																																																			
合計	152,069	67,419	84,650																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
1年内 23,636千円	1年内 37,578千円	1年以内 26,325千円																																																																																				
1年超 49,776千円	1年超 66,316千円	1年超 58,324千円																																																																																				
合計 73,412千円	合計 103,895千円	合計 84,650千円																																																																																				
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																				
支払リース料(減価償却費相当額) 12,824千円	支払リース料(減価償却費相当額) 15,146千円	支払リース料(減価償却費相当額) 27,391千円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	225,197	294,037	68,839
合計	225,197	294,037	68,839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,306
その他	4,550
計	114,856

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,809	192,925	37,116
合計	155,809	192,925	37,116

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	110,306
計	110,306

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	177,268	259,920	82,651
小計	177,268	259,920	82,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47,404	43,510	△3,894
小計	47,404	43,510	△3,894
合計	224,672	303,430	78,757

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,306
計	110,306

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名(うち1名は辞任)及び 従業員のうち42名の合計48名	当社取締役 6名 給与規程の職能資格基準に基づく管 理職層 41名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成13年6月28日	平成17年6月24日
権利確定条件	① 権利を付与された者は、当社の 取締役または従業員たる地位を失っ た後も、権利付与契約に定める条件 により、権利を行使できる。 ② 権利を付与された者が死亡した 場合は、権利付与契約に定める条件 により、相続人がこれを行行使するこ とができる。 ③ この他、権利行使の条件は、定 時株主総会決議および取締役会決議 にもとづき、当社と対象取締役及び 従業員との間で締結する権利付与契 約に定めるものとする。	各新株予約権の一部行使は出来な い事とする。 その他、権利行使の条件は、当社と 新株予約権割当対象者との間で締結 した新株予約権割当契約に定めるも のとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありませ ん。	同左
権利行使期間	平成15年7月1日 平成20年6月30日	平成19年7月1日 平成24年6月30日
権利行使価格(円)	520	530

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンクリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,995,664	1,988,569	3,946	4,988,180	—	4,988,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,088	—	56,119	70,207	(70,207)	—
計	3,009,753	1,988,569	60,065	5,058,388	(70,207)	4,988,180
営業費用	2,624,151	2,158,655	54,195	4,837,003	76,669	4,913,672
営業利益又は 営業損失(△)	385,601	△170,086	5,869	221,385	(146,877)	74,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業 (コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、人材派遣

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	146,997	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等 の管理部門に係る費用であります。

(広告宣伝費の繰延方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、マンション分譲に係る広告宣伝費の処理方法は、従来その発生金額のうち対象マンションの成約実績に対応する金額を竣工時の費用とする方法によっておりましたが、広告宣伝費のうちモデルルームに係る費用をモデルルーム取得時からマンション竣工時までの期間にわたり按分計上し、チラシ等その他の広告宣伝費については発生時の費用とする方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、不動産事業の営業費用が28,792千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンクリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,791,320	2,322,352	3,122	4,116,795	—	4,116,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,400	—	45,008	56,408	(56,408)	—
計	1,802,720	2,322,352	48,130	4,173,203	(56,408)	4,116,795
営業費用	1,708,268	2,427,266	41,954	4,177,490	118,555	4,296,045
営業利益又は 営業損失(△)	94,451	△104,913	6,175	△4,286	(174,963)	△179,250

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業 (コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、保険代理店事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	174,963	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等 の管理部門に係る費用であります。

(賃貸物件の有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中間連結会計期間の営業費用は、不動産事業が16,394千円減少し、営業損失が同額減少しております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中間連結会計期間の営業費用は、不動産事業が784千円、環境事業が464千円、消去又は全社が30千円増加し、営業損失が同額増加しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、当中間連結会計期間より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法に適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中間連結会計期間の営業費用は、不動産事業が155千円、環境事業が10,854千円、消去又は全社が235千円増加し、営業損失が同額増加しております。

（役員退職慰労引当金の計上方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、中間連結会計期間より、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社が6,700千円増加し、営業損失が同額増加しております。

（所有目的の変更に伴う表示方法の変更）

「追加情報」に記載のとおり、中間連結会計期間より、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことになったことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更することにより、表示方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、中間連結会計期間の売上高は不動産事業で12,340円増加し、営業費用は不動産事業で6,165千円増加、営業損失は6,174円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンクリート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,818,945	5,168,678	6,404	12,994,028	—	12,994,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,415	—	65,705	95,120	(95,120)	—
計	7,848,360	5,168,678	72,110	13,089,149	(95,120)	12,994,028
営業費用	6,680,029	5,323,604	62,805	12,066,439	199,812	12,266,252
営業利益又は 営業損失(△)	1,168,330	△154,926	9,304	1,022,709	(294,933)	727,776

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業 (コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	広告事業、人材派遣

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	294,933	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等 の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

中間短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 995円19銭	1株当たり純資産額 975円89銭	1株当たり純資産額 1,037円50銭
1株当たり中間純利益金額 3円20銭	1株当たり中間純損失金額(△) △53円31銭	1株当たり当期純利益金額 43円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、また 希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	25,174	△416,989	344,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	25,174	△416,989	344,828
期中平均株式数(千株)	7,869	7,821	7,867
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—	—
(うち新株予約権(千株))	14	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	① 自己株式取得方式に よるストックオプシ ョン56,000株 ② 新株予約権63個。	① 自己株式取得方式に よるストックオプシ ョン56,000株 ② 新株予約権63個。概 要は、「ストックオ プション等関係」に 記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
環境事業(コンクリート)	1,228,151	1,283,116	2,542,858
合計	1,228,151	1,283,116	2,542,858

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注状況

環境事業(コンクリート)及び不動産事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込生産であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
不動産事業	2,995,664	1,791,320	7,818,945
環境事業(コンクリート)	1,988,569	2,322,352	5,168,678
その他の事業	3,946	3,122	6,404
合計	4,988,180	4,116,795	12,994,028

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,487,545		818,290		1,500,133		
2 受取手形	※6	268,354		418,246		441,480		
3 売掛金		589,524		566,543		886,997		
4 たな卸資産	※2	5,542,304		8,349,985		6,072,479		
5 立替金		790,988		815,409		815,468		
6 その他	※3	257,036		429,154		207,370		
貸倒引当金		△4,670		△2,900		△5,024		
流動資産合計		8,931,082	65.2	11,394,728	69.0	9,918,905	68.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	690,434		1,210,283		657,153		
(2) 機械及び装置	※1,2	307,485		195,205		215,522		
(3) 土地	※2	1,976,631		2,144,987		1,976,631		
(4) その他	※1	321,604		456,250		368,918		
有形固定資産合計		3,296,156		4,006,727		3,218,226		
2 無形固定資産		29,798		52,429		27,362		
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産	※1,2	1,510,874		1,189,227		1,557,629		
貸倒引当金		△78,668		△129,136		△129,692		
投資その他の資産 合計		1,432,206		1,060,091		1,427,936		
固定資産合計		4,758,161	34.8	5,119,248	31.0	4,673,525	32.0	
資産合計		13,689,243	100.0	16,513,977	100.0	14,592,431	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	451,077		414,828		1,230,801	
2 短期借入金	※2	3,050,000		5,397,000		2,650,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	565,240		870,564		865,240	
4 未払金		123,387		173,426		189,656	
5 未払法人税等		22,744		8,839		263,123	
6 前受金		75,915		76,058		50,818	
7 賞与引当金		59,124		51,137		48,661	
8 家賃保証引当金		3,463		—		—	
9 その他	※3	71,351		159,193		210,096	
流動負債合計		4,422,304	32.3	7,151,048	43.3	5,508,396	37.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,092,050		1,097,486		659,430	
2 退職給付引当金		262,408		253,488		252,222	
3 役員退職慰労引当金		—		319,390		—	
4 その他		148,615		167,712		83,943	
固定負債合計		1,503,074	11.0	1,838,076	11.1	995,595	6.8
負債合計		5,925,379	43.3	8,989,125	54.4	6,503,992	44.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,652,065	12.1	1,652,065	10.0	1,652,065	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,854,455		1,854,455		1,854,455	
資本剰余金合計		1,854,455	13.5	1,854,455	11.2	1,854,455	12.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		131,222		131,222		131,222	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,745		980		980	
圧縮記帳積立金		10,411		9,699		9,699	
別途積立金		3,920,000		4,120,000		3,920,000	
繰越利益剰余金		221,308		△166,298		546,651	
利益剰余金合計		4,285,688	31.3	4,095,604	24.8	4,608,554	31.6
4 自己株式		△69,724	△0.5	△99,816	△0.6	△74,257	△0.5
株主資本合計		7,722,483	56.4	7,502,307	45.4	8,040,816	55.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		41,479	0.3	22,364	0.2	47,455	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△98	△0.0	179	0.0	166	0.0
評価・換算差額等合計		41,380	0.3	22,543	0.2	47,621	0.3
純資産合計		7,763,864	56.7	7,524,851	45.6	8,088,438	55.4
負債純資産合計		13,689,243	100.0	16,513,977	100.0	14,592,431	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高		4,970,412	100.0	4,088,499	100.0	12,947,159	100.0		
II 売上原価		4,158,936	83.7	3,533,754	86.4	10,726,357	82.8		
売上総利益		811,475	16.3	554,744	13.6	2,220,801	17.2		
III 販売費及び一般管理費		759,348	15.3	763,828	18.7	1,515,308	11.8		
営業利益又は営業損失(△)		52,126	1.0	△209,084	△5.1	705,493	5.4		
IV 営業外収益	※1	39,389	0.8	67,089	1.6	110,652	0.9		
V 営業外費用	※2	39,288	0.7	38,802	0.9	127,681	1.0		
経常利益又は経常損失(△)		52,228	1.1	△180,797	△4.4	688,464	5.3		
VI 特別利益	※3	8,470	0.2	217	0.0	1,696	0.0		
VII 特別損失	※4,5	23,362	0.5	312,690	7.7	98,528	0.7		
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)		37,335	0.8	△493,270	△12.1	591,632	4.6		
法人税、住民税 及び事業税		18,204		9,310		273,067			
法人税等調整額		5,331	23,535	0.5	△72,137	△62,826	△18,101	254,966	2.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		13,799	0.3	△430,443	△10.5	336,665	2.6		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主 資本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	4,509	11,177	3,720,000	487,606	4,354,516	△69,490	7,791,546
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				△1,764			1,764	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△765		765	—		—
別途積立金の積立(注)						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△82,627	△82,627		△82,627
中間純利益							13,799	13,799		13,799
自己株式の取得								—	△234	△234
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								—		—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△1,764	△765	200,000	△266,297	△68,827	△234	△69,062
平成18年9月30日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	2,745	10,411	3,920,000	221,308	4,285,688	△69,724	7,722,483

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高 (千円)	71,631	—	71,631	7,863,177
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△82,627
中間純利益			—	13,799
自己株式の取得			—	△234
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△30,152	△98	△30,251	△30,251
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△30,152	△98	△30,251	△99,313
平成18年9月30日残高 (千円)	41,479	△98	41,380	7,763,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主 資本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	980	9,699	3,920,000	546,651	4,608,554	△74,257	8,040,816
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩								-		-
圧縮記帳積立金の取崩								-		-
別途積立金の積立						200,000	△200,000	-		-
剰余金の配当							△82,506	△82,506		△82,506
中間純損失							△430,443	△430,443		△430,443
自己株式の取得								-	△25,559	△25,559
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								-		-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	200,000	△712,949	△512,949	△25,559	△538,508
平成19年9月30日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	980	9,699	4,120,000	△166,298	4,095,604	△99,816	7,502,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高 (千円)	47,455	166	47,621	8,088,438
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩			-	-
圧縮記帳積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△82,506
中間純損失			-	△430,443
自己株式の取得			-	△25,559
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△25,091	13	△25,077	△25,077
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△25,091	13	△25,077	△563,586
平成19年9月30日残高 (千円)	22,364	179	22,543	7,524,851

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									株主 資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	4,509	11,177	3,720,000	487,606	4,354,516	△69,490	7,791,546
事業年度中の変動額										
特別償却準備金 の取崩(注)				△1,764			1,764	—		—
圧縮記帳積立金 の取崩(注)					△765		765	—		—
特別償却準備金 の取崩				△1,764			1,764	—		—
圧縮記帳積立金 の取崩					△712		712	—		—
別途積立金の積立(注)						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△82,627	△82,627		△82,627
当期純利益							336,665	336,665		336,665
自己株式の取得								—	△4,767	△4,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								—		—
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	△3,529	△1,478	200,000	59,045	254,037	△4,767	249,270
平成19年3月31日残高 (千円)	1,652,065	1,854,455	131,222	980	9,699	3,920,000	546,651	4,608,554	△74,257	8,040,816

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高 (千円)	71,631	—	71,631	7,863,177
事業年度中の変動額				
特別償却準備金 の取崩(注)			—	—
圧縮記帳積立金 の取崩(注)			—	—
特別償却準備金 の取崩			—	—
圧縮記帳積立金 の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△82,627
当期純利益			—	336,665
自己株式の取得			—	△4,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	△24,176	166	△24,009	△24,009
事業年度中の 変動額合計 (千円)	△24,176	166	△24,009	225,260
平成19年3月31日残高 (千円)	47,455	166	47,621	8,088,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 製品、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 販売用不動産、未成工事 支出金 個別原価法 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づく算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事 支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事 支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により純資産の部へ計上し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 22～47年 機械及び装置 7～12年 その他 2～45年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 20～47年 機械及び装置 9～12年 その他 2～45年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 22～47年 構築物 15～45年 機械及び装置 9～12年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産のうち、賃貸事業に供する有形固定資産の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、主として行ってきた開発型の不動産事業は、土地物件の有無により収益の発生時期が偏り、業績の安定性を欠いていたことから、収益構造の安定化を図るため、事業内容の見直しを図った結果、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、賃貸事業の財政状態、及び経営成績をより適切に表示することを目的としたものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ12,994千円減少しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ1,279千円増加しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>賃貸用不動産 30年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ11,144千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>賃貸用不動産 30年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末日における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、当中間会計期間末以降の支払見積額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、家賃保証すべき物件がないため、家賃保証引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌事業年度以降の支払見積額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、賃貸契約数が家賃保証すべき契約数を上回っているため、家賃保証引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間の発生額6,700千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額312,690千円は特別損失へ計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は6,700千円、税引前中間純損失は319,390千円増加しております。</p>	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当期において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) ————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,763,963千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,088,272千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで不動産売上原価に振替えることとなる仕入債務207,536千円を流動負債の「未払金」に計上しておりましたが、不動産事業の重要性が増したため当中間会計期間より、「買掛金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の未払金に計上しておりました金額は303,621千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は、1,237千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(広告宣伝費の繰延方法の変更)</p> <p>マンション分譲に係る広告宣伝費の処理方法は、従来その発生金額のうち対象マンションの成約実績に対応する金額を竣工時の費用とする方法によっておりましたが、広告宣伝費のうちモデルルームに係る費用をモデルルーム取得時からマンション竣工時までの期間にわたり按分計上し、チラシ等その他の広告宣伝費については発生時の費用とする方法に変更いたしました。</p> <p>従来多くの顧客が竣工前における販売活動により売買契約を締結していましたが、最近竣工後にわたり締結するようになってきたことから、モデルルームに係る費用についてはその使用期間に按分計上することになりました。また、チラシ等に係る費用については従来、販売活動初期において集中的に発生していましたが、成約動向を見ながら竣工後にわたり平均的に発生することになったため、発生時の費用とすることになりました。これらは取引をより正確に表示するために変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,792千円減少しております。</p>	<p>(所有目的の変更)</p> <p>「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、本格的に賃貸事業の拡大を目指すことに対応し、従来、投資用不動産としていた物件を賃貸事業用として所有目的を変更することにより、表示方法の変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来、投資その他の資産として計上していた建物及び土地296,979千円を有形固定資産へ振替え、営業外収益に計上していた「賃貸収入」を売上高に振替え、営業外費用に計上していた「賃貸費用」を売上原価に振替えております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は6,174千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,827,090千円 投資その他の資産(賃貸資産) 30,230千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,888,204千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 5,764,726千円 投資その他の資産(賃貸資産) 33,648千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100,000千円 たな卸資産 220,428千円 建物 391,759千円 機械及び装置 32,951千円 土地 693,311千円 投資その他の資産 135,980千円 計 1,574,431千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 95,896千円 機械及び装置 32,951千円 土地 72,041千円 計 200,889千円</p> <p>担保に対応する債務 短期借入金 2,175,980千円 一年以内返済予定の長期借入金 315,240千円 長期借入金 592,050千円 計 3,083,270千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金16,724千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100,000千円 たな卸資産 787,230千円 建物 372,542千円 機械及び装置 25,504千円 土地 754,426千円 投資その他の資産 104,810千円 計 2,144,513千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 89,793千円 機械及び装置 25,504千円 土地 72,041千円 計 187,339千円</p> <p>担保に対応する債務 短期借入金 3,868,810千円 一年以内返済予定の長期借入金 620,564千円 長期借入金 847,486千円 計 5,336,860千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金25,904千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100,000千円 販売用不動産 219,923千円 建物 378,490千円 機械及び装置 28,753千円 土地 693,311千円 投資有価証券 126,215千円 計 1,546,695千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分 建物 92,743千円 機械及び装置 28,753千円 土地 72,041千円 計 193,538千円</p> <p>担保に対応する債務 短期借入金 2,166,215千円 一年以内返済予定の長期借入金 615,240千円 長期借入金 284,430千円 計 3,065,885千円</p> <p>また、上記のほか、買掛金26,738千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、中間納付額を差し引き流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、中間納付額を加え流動資産のその他として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>—————</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>4 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (金融機関等からの借入債務)</p> <table> <tr> <td>(株)ワイシーシー</td> <td>115,028千円</td> </tr> <tr> <td>注 静岡ニュータウン開発(株)</td> <td>753,230千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワイシー</td> <td>181,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,049,628千円</td> </tr> </table> <p>注 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は188,307千円であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>289,599千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,403千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>29,976千円</td> </tr> </table>	(株)ワイシーシー	115,028千円	注 静岡ニュータウン開発(株)	753,230千円	(株)ワイシー	181,370千円	計	1,049,628千円		289,599千円	受取手形	7,403千円	裏書譲渡手形	29,976千円	<p>4 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (金融機関等からの借入債務)</p> <table> <tr> <td>(株)ワイシーシー</td> <td>101,996千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワイシー</td> <td>161,482千円</td> </tr> <tr> <td>注 静岡ニュータウン開発(株)</td> <td>646,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>909,648千円</td> </tr> </table> <p>注 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は161,542千円であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>339,015千円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,909千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>76,801千円</td> </tr> </table>	(株)ワイシーシー	101,996千円	(株)ワイシー	161,482千円	注 静岡ニュータウン開発(株)	646,170千円	計	909,648千円		339,015千円	受取手形	17,909千円	裏書譲渡手形	76,801千円	<p>4 保証債務</p> <p>他社の債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (金融機関等からの借入債務)</p> <table> <tr> <td>(株)ワイシーシー</td> <td>108,512千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワイシー</td> <td>171,437千円</td> </tr> <tr> <td>注 静岡ニュータウン開発(株)</td> <td>665,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>945,879千円</td> </tr> </table> <p>注 他3社との連帯保証で、当社分担保証残高は166,482千円であります。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>530,985千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の決済日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,321千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>66,292千円</td> </tr> </table>	(株)ワイシーシー	108,512千円	(株)ワイシー	171,437千円	注 静岡ニュータウン開発(株)	665,930千円	計	945,879千円		530,985千円	受取手形	35,321千円	裏書譲渡手形	66,292千円
(株)ワイシーシー	115,028千円																																											
注 静岡ニュータウン開発(株)	753,230千円																																											
(株)ワイシー	181,370千円																																											
計	1,049,628千円																																											
	289,599千円																																											
受取手形	7,403千円																																											
裏書譲渡手形	29,976千円																																											
(株)ワイシーシー	101,996千円																																											
(株)ワイシー	161,482千円																																											
注 静岡ニュータウン開発(株)	646,170千円																																											
計	909,648千円																																											
	339,015千円																																											
受取手形	17,909千円																																											
裏書譲渡手形	76,801千円																																											
(株)ワイシーシー	108,512千円																																											
(株)ワイシー	171,437千円																																											
注 静岡ニュータウン開発(株)	665,930千円																																											
計	945,879千円																																											
	530,985千円																																											
受取手形	35,321千円																																											
裏書譲渡手形	66,292千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 営業外収益</p> <p>営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">12,814千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">8,555千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> </table>	賃貸収入	12,814千円	仕入割引	8,555千円	受取配当金	4,084千円	<p>※1 営業外収益</p> <p>営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">31,578千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">9,201千円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税還付金</td> <td style="text-align: right;">13,487千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	31,578千円	仕入割引	9,201千円	不動産取得税還付金	13,487千円	<p>※1 営業外収益</p> <p>営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,215千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金受入益</td> <td style="text-align: right;">28,056千円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税還付金</td> <td style="text-align: right;">8,890千円</td> </tr> </table>	賃貸収入	24,215千円	仕入割引	18,409千円	契約違約金受入益	28,056千円	不動産取得税還付金	8,890千円				
賃貸収入	12,814千円																									
仕入割引	8,555千円																									
受取配当金	4,084千円																									
投資有価証券売却益	31,578千円																									
仕入割引	9,201千円																									
不動産取得税還付金	13,487千円																									
賃貸収入	24,215千円																									
仕入割引	18,409千円																									
契約違約金受入益	28,056千円																									
不動産取得税還付金	8,890千円																									
<p>※2 営業外費用</p> <p>営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">22,527千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">5,475千円</td> </tr> <tr> <td>休止資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </table>	支払利息	22,527千円	賃貸費用	5,475千円	休止資産減価償却費	8,189千円	<p>※2 営業外費用</p> <p>営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">37,998千円</td> </tr> </table>	支払利息	37,998千円	<p>※2 営業外費用</p> <p>営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">56,820千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">11,671千円</td> </tr> <tr> <td>休止資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,378千円</td> </tr> </table>	支払利息	56,820千円	賃貸費用	11,671千円	休止資産減価償却費	16,378千円										
支払利息	22,527千円																									
賃貸費用	5,475千円																									
休止資産減価償却費	8,189千円																									
支払利息	37,998千円																									
支払利息	56,820千円																									
賃貸費用	11,671千円																									
休止資産減価償却費	16,378千円																									
<p>※3 特別利益</p> <p>特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	8,470千円	<p>※3 特別利益</p> <p>特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	217千円	<p>※3 特別利益</p> <p>特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1,696千円																		
貸倒引当金戻入	8,470千円																									
貸倒引当金戻入	217千円																									
固定資産売却益	1,696千円																									
<p>※4 特別損失</p> <p>特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,112千円</td> </tr> </table>	減損損失	18,112千円	<p>※4 特別損失</p> <p>特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312,690千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	312,690千円	<p>※4 特別損失</p> <p>特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">75,165千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,112千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	75,165千円	減損損失	18,112千円																
減損損失	18,112千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	312,690千円																									
固定資産除却損	75,165千円																									
減損損失	18,112千円																									
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,623</td> <td>静岡県</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td>藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	主な用途	種類	金額 (千円)	場所	賃貸用	土地	16,623	静岡県	不動産	建物	1,489	藤枝市	<p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,623</td> <td>静岡県</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td>藤枝市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,112千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	主な用途	種類	金額 (千円)	場所	賃貸用	土地	16,623	静岡県	不動産	建物	1,489	藤枝市
主な用途	種類	金額 (千円)	場所																							
賃貸用	土地	16,623	静岡県																							
不動産	建物	1,489	藤枝市																							
主な用途	種類	金額 (千円)	場所																							
賃貸用	土地	16,623	静岡県																							
不動産	建物	1,489	藤枝市																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>6 減価償却実施額</p> <p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89,595千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,541千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3,417千円</td> </tr> </table> <p>7 売上高の季節的変動</p> <p>当社では、環境事業の売上高に季節的変動があるため、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違が発生する傾向があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであり、()内に環境事業の売上高を内数で記載しております。</p> <table> <tr> <td>平成17年10月</td> <td>7,016,280千円</td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>(3,110,944)</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成18年4月</td> <td>4,970,412千円</td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>(1,988,496)</td> </tr> <tr> <td>平成18年9月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,986,692千円 (5,099,440)</td> </tr> </table>	有形固定資産	89,595千円	無形固定資産	3,541千円	投資その他の資産	3,417千円	平成17年10月	7,016,280千円	～	(3,110,944)	平成18年3月		平成18年4月	4,970,412千円	～	(1,988,496)	平成18年9月		計	11,986,692千円 (5,099,440)	<p>6 減価償却実施額</p> <p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>89,828千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,715千円</td> </tr> </table> <p>7 売上高の季節的変動</p> <p>当社では、環境事業の売上高に季節的変動があるため、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違が発生する傾向があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであり、()内に環境事業の売上高を内数で記載しております。</p> <table> <tr> <td>平成18年10月</td> <td>7,976,747千円</td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>(3,179,581)</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年4月</td> <td>4,088,499千円</td> </tr> <tr> <td>～</td> <td>(2,322,310)</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,065,246千円 (5,501,892)</td> </tr> </table>	有形固定資産	89,828千円	無形固定資産	3,715千円	平成18年10月	7,976,747千円	～	(3,179,581)	平成19年3月		平成19年4月	4,088,499千円	～	(2,322,310)	平成19年9月		計	12,065,246千円 (5,501,892)	<p>6 減価償却実施額</p> <p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185,382千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,492千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>6,835千円</td> </tr> </table> <p>7 売上高の季節的変動</p> <p>_____</p>	有形固定資産	185,382千円	無形固定資産	7,492千円	投資その他の資産	6,835千円
有形固定資産	89,595千円																																													
無形固定資産	3,541千円																																													
投資その他の資産	3,417千円																																													
平成17年10月	7,016,280千円																																													
～	(3,110,944)																																													
平成18年3月																																														
平成18年4月	4,970,412千円																																													
～	(1,988,496)																																													
平成18年9月																																														
計	11,986,692千円 (5,099,440)																																													
有形固定資産	89,828千円																																													
無形固定資産	3,715千円																																													
平成18年10月	7,976,747千円																																													
～	(3,179,581)																																													
平成19年3月																																														
平成19年4月	4,088,499千円																																													
～	(2,322,310)																																													
平成19年9月																																														
計	12,065,246千円 (5,501,892)																																													
有形固定資産	185,382千円																																													
無形固定資産	7,492千円																																													
投資その他の資産	6,835千円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	160,923	390	—	161,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	172,508	67,600	—	240,108

(注) 普通株式の自己株式の増加67,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,923	11,585	—	172,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,585株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,000株、単元未満株式の買取りによる増加585株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,738</td> <td>7,835</td> <td>5,902</td> </tr> <tr> <td>106,534</td> <td>48,377</td> <td>58,157</td> </tr> <tr> <td>4,244</td> <td>1,273</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>9,287</td> <td>2,906</td> <td>6,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,805</td> <td>60,392</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	13,738	7,835	5,902	106,534	48,377	58,157	4,244	1,273	2,971	9,287	2,906	6,381	合計	133,805	60,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,734</td> <td>9,875</td> <td>31,858</td> </tr> <tr> <td>125,614</td> <td>60,258</td> <td>65,356</td> </tr> <tr> <td>4,244</td> <td>2,122</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>9,287</td> <td>4,729</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,881</td> <td>76,985</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	41,734	9,875	31,858	125,614	60,258	65,356	4,244	2,122	2,122	9,287	4,729	4,558	合計	180,881	76,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,738</td> <td>8,855</td> <td>4,882</td> </tr> <tr> <td>124,798</td> <td>53,048</td> <td>71,750</td> </tr> <tr> <td>4,244</td> <td>1,697</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>9,287</td> <td>3,817</td> <td>5,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,069</td> <td>67,419</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	13,738	8,855	4,882	124,798	53,048	71,750	4,244	1,697	2,546	9,287	3,817	5,469	合計	152,069	67,419
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
(千円)	(千円)	(千円)																																																															
13,738	7,835	5,902																																																															
106,534	48,377	58,157																																																															
4,244	1,273	2,971																																																															
9,287	2,906	6,381																																																															
合計	133,805	60,392																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																															
(千円)	(千円)	(千円)																																																															
41,734	9,875	31,858																																																															
125,614	60,258	65,356																																																															
4,244	2,122	2,122																																																															
9,287	4,729	4,558																																																															
合計	180,881	76,985																																																															
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
(千円)	(千円)	(千円)																																																															
13,738	8,855	4,882																																																															
124,798	53,048	71,750																																																															
4,244	1,697	2,546																																																															
9,287	3,817	5,469																																																															
合計	152,069	67,419																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	23,636千円	1年超	49,776千円	合計	73,412千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	37,578千円	1年超	66,316千円	合計	103,895千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	26,325千円	1年超	58,324千円	合計	84,650千円																																													
1年以内	23,636千円																																																																
1年超	49,776千円																																																																
合計	73,412千円																																																																
1年以内	37,578千円																																																																
1年超	66,316千円																																																																
合計	103,895千円																																																																
1年以内	26,325千円																																																																
1年超	58,324千円																																																																
合計	84,650千円																																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>12,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	12,824千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>15,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	15,146千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>27,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	27,391千円																																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	12,824千円																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	15,146千円																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	27,391千円																																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																															

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。